

令和5年度
事業報告書

学校法人 八戸工業大学

目 次

I. 法人の概要

1. 建学の精神	1
2. 学校法人の沿革	1
3. 設置する学校・学部・学科等	4
4. 理事会等の状況	5
5. 評議員会等の状況	7
6. 教職員の状況	8

II. 事業の概要

1. 八戸工業大学	9
2. 八戸工業大学第一高等学校	10
3. 八戸工業大学第二高等学校	16
4. 八戸工業大学第二高等学校附属中学校	19
5. さくら幼稚園	21
6. 法人全体	24

III. 財務の概要

1. 決算の状況	27
2. その他	37
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針、対応方策	37

I. 法人の概要

1. 建学の精神

【 正己以格物（せい・き・い・かく・ぶつ） 】

（己を正し以て物に格る）

本法人は、人格、徳性の涵養並びに知性の練磨を象徴的に表す「正己以格物」を不易の綱領と定め、建学の精神としています。

この言葉は、儒教の根本精神を表した四書五経の一つ「大学」に拠るもので、物の道理をよく見極め、広く知識を求め、社会における自己の役割が如何なるものかを、深く認識し、高い倫理性をもって行動することの重要性を説いているものです。

本法人は、この建学の精神に基づき、社会の負託と時代の要請に応えることを要諦とし、創造的、個性的な自己思考能力を有する有為の人材を養成しています。

2. 学校法人の沿革

昭和 31 年 2 月 28 日	八戸高等電波学校の設置を申請する。
昭和 31 年 4 月 10 日	八戸高等電波学校を開校する。
昭和 31 年 7 月 27 日	学校法人八戸高等電波学校の寄附行為が認可される。
昭和 31 年 8 月 2 日	法務局への登記が完了し、学校法人八戸高等電波学校が成立する。
昭和 32 年 2 月 12 日	学校法人八戸電波高等学校に改称する寄附行為の変更が認可される。 八戸電波高等学校の設置を認可される。
昭和 34 年 4 月 1 日	八戸電波高等学校(本科「無線通信科、無線技術科」・専攻科)を開校する。
昭和 36 年 4 月 1 日	八戸電波高等学校に電子科、電気科を設置する。
昭和 36 年 11 月 1 日	学校法人八戸電波工業高等学校に改称する寄附行為の変更を認可される。 八戸電波工業高等学校へ名称変更を認可される。
昭和 37 年 3 月 31 日	八戸電波工業高等学校の無線技術科を廃止する。
昭和 37 年 4 月 1 日	八戸電波工業高等学校に機械科を設置する。
昭和 39 年 4 月 1 日	八戸電波工業高等学校に普通科を設置する。
昭和 43 年 4 月 1 日	八戸電波工業高等学校に土木科、建築科を設置する。 工業課程は、6 科（通信科・電気科・電子科・機械科・土木科・建築科）となる。

昭和 45 年 12 月 15 日	さくら幼稚園の設置を認可される。
昭和 46 年 4 月 1 日	さくら幼稚園を開園する。
昭和 47 年 1 月 29 日	学校法人八戸工業大学へ名称変更を認可される。 八戸工業大学の設置を認可される。
昭和 47 年 4 月 1 日	八戸工業大学（工学部機械工学科・産業機械工学科・電気工学科）を開学する。
昭和 50 年 2 月 3 日	八戸工業大学第二高等学校の設置を認可される。
昭和 50 年 4 月 1 日	八戸電波工業高等学校白銀校舎（工業課程）を八戸工業大学第一高等学校に改称する。 八戸電波工業高等学校大開校舎（普通科）を八戸工業大学第二高等学校として開校する。
昭和 51 年 4 月 1 日	八戸工業大学工学部に土木工学科及び建築工学科を設置する。
昭和 57 年 4 月 1 日	八戸工業大学工学部にエネルギー工学科を設置する。
昭和 59 年 4 月 1 日	八戸工業大学第一高等学校に情報科を設置する。
昭和 63 年 4 月 1 日	八戸工業大学工学部に食品工学研究所及び情報システム工学研究所を設置する。
平成 5 年 4 月 1 日	八戸工業大学工学部に構造工学研究所を設置する。
平成 7 年 3 月 16 日	八戸工業大学に大学院工学研究科修士課程の設置を認可される。
平成 7 年 4 月 1 日	八戸工業大学大学院工学研究科修士課程を設置する。（機械システム工学専攻、電気電子工学専攻、土木工学専攻）
平成 8 年 12 月 19 日	八戸工業大学に大学院工学研究科博士後期課程の設置を承認される。
平成 9 年 4 月 1 日	八戸工業大学大学院工学研究科に博士後期課程を設置する。（機械システム工学専攻、電気電子工学専攻、土木工学専攻）
平成 10 年 12 月 22 日	八戸工業大学大学院工学研究科に修士課程建築工学専攻の設置が承認される。
平成 11 年 4 月 1 日	八戸工業大学大学院工学研究科に修士課程建築工学専攻を設置する。 八戸工業大学工学部にシステム情報工学科を設置する。 八戸工業大学工学部電気工学科を電気電子工学科へ名称変更する。
平成 12 年 12 月 21 日	八戸工業大学大学院工学研究科建築工学専攻に博士後期課程の設置が承認される。
平成 13 年 4 月 1 日	八戸工業大学大学院工学研究科に博士後期課程建築工学専攻を設置する。 八戸工業大学工学部機械工学科を機械情報技術学科、土木工学科を環境建設工学科へ名称変更する。
平成 14 年 4 月 1 日	八戸工業大学工学部に生物環境化学工学科を設置する。 八戸工業大学工学部に異分野融合科学研究所を設置する。
平成 15 年 4 月 1 日	八戸工業大学工学部電気電子工学科を電子知能システム学科へ名称変更する。 八戸工業大学第一高等学校に進学科、情報電気科、環境建設科を設置する。 八戸工業大学第一高等学校電子科、電気科、土木科、建築科、情報科の募集を停止する。

平成 16 年 10 月 5 日	感性デザイン学部感性デザイン学科を設置する届出書が受理される。
平成 17 年 4 月 1 日	八戸工業大学に感性デザイン学部感性デザイン学科を設置する。
平成 18 年 10 月 31 日	八戸工業大学が「日本高等教育評価機構」による「機関別認証評価」に係る実地調査を受審する。（～11 月 2 日、平成 19 年 3 月 29 日認定）
平成 19 年 4 月 1 日	八戸工業大学大学院工学研究科機械システム工学専攻を機械・生物化学工学専攻に同電気電子工学専攻を電子電気・情報工学専攻へ名称変更する。
平成 21 年 4 月 1 日	八戸工業大学に工学部土木建築工学科を設置する。 八戸工業大学工学部生物環境化学工学科をバイオ環境工学科へ名称変更する。
平成 22 年 4 月 1 日	八戸工業大学工学部電子知能システム学科を電気電子システム学科へ名称変更する。 八戸工業大学第一高等学校に普通科並びに工業科を設置する。
平成 26 年 3 月 11 日	八戸工業大学が、公益財団法人日本高等教育評価機構（JIHEE）から同機構が定める大学評価基準に適合していると認定される。（10 月 2 日～10 月 4 日、大学機関別認証評価の実地調査を受審する）
平成 27 年 4 月 1 日	八戸工業大学大学院工学研究科土木工学専攻を社会基盤工学専攻へ名称変更する。
平成 27 年 4 月 28 日	八戸工業大学エネルギー環境システム研究所を地域産業総合研究所へ名称変更する。
平成 28 年 3 月 31 日	八戸工業大学大学院工学研究科建築工学専攻を廃止する。
平成 29 年 3 月 2 日	八戸工業大学第二高等学校附属中学校の設置を認可される。 八戸工業大学第二高等学校附属中学校の設置、収益事業の中止、役員等選任条項の変更に伴う寄附行為の変更が認可される。
平成 30 年 4 月 1 日	八戸工業大学工学部機械情報技術学科を機械工学科へ名称変更する。 八戸工業大学工学部電気電子システム学科を電気電子工学科へ名称変更する。 八戸工業大学工学部バイオ環境工学科を生命環境科学科へ名称変更する。 八戸工業大学感性デザイン学部感性デザイン学科を創生デザイン学科へ名称変更する。 八戸工業大学第二高等学校附属中学校を開校する。
令和 3 年 3 月 16 日	八戸工業大学が、公益財団法人日本高等教育評価機構（JIHEE）から同機構が定める大学評価基準に適合していると認定される。（10 月 19 日～10 月 21 日、大学機関別認証評価の実地調査を受審する）
令和 4 年 4 月 1 日	八戸工業大学工学部工学科を設置する。 八戸工業大学感性デザイン学部創生デザイン学科を感性デザイン学科へ名称変更する。 八戸工業大学工学部機械工学科、電気電子工学科、システム情報工学科、生命環境科学科、土木建築工学科の学生募集を停止する。
令和 6 年 1 月 25 日	八戸工業大学第二高等学校通信制課程の設置を認可される。 八戸工業大学第二高等学校附属通信制課程の設置に伴う寄附行為の変更が認可される。

3. 設置する学校・学部・学科等

1) 設置状況

(令和5年5月1日現在)

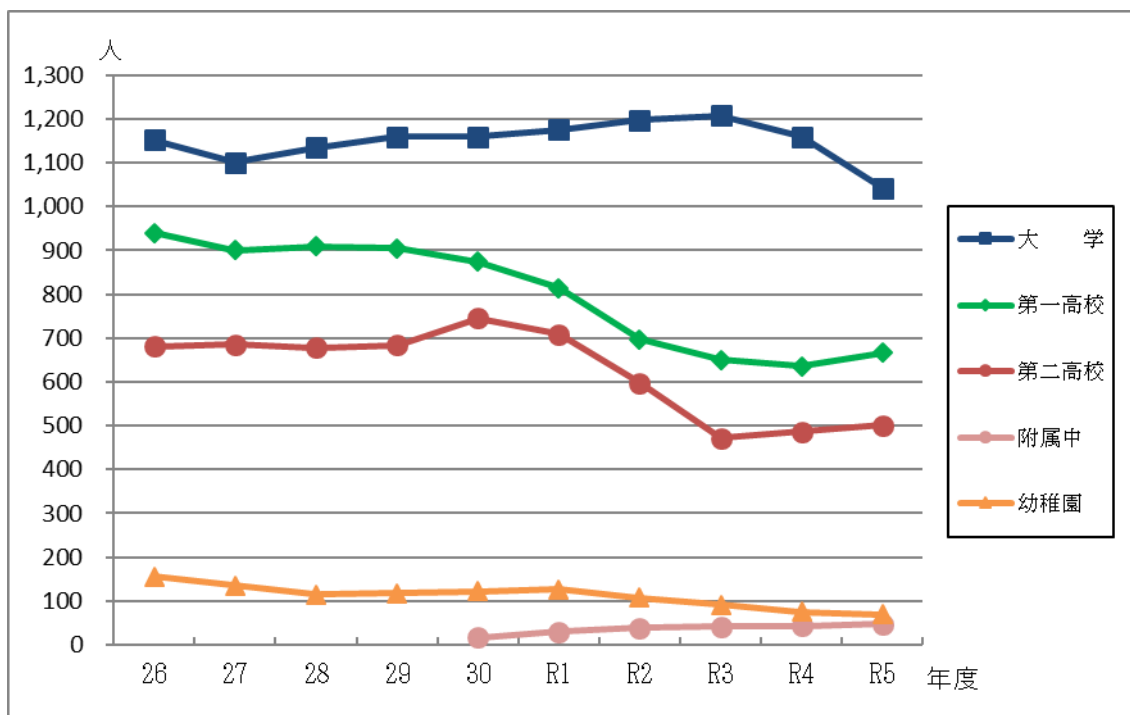
学校名	研究科・学部・課程等	学科
八戸工業大学大学院	工学研究科 博士前期課程 博士後期課程	機械・生物化学工学専攻
		電子電気・情報工学専攻
		社会基盤工学専攻
八戸工業大学	工学部	工学科
	感性デザイン学部	感性デザイン学科
八戸工業大学第一高等学校	全日制課程	普通科
		工業科
八戸工業大学第二高等学校	全日制課程	普通科
八戸工業大学第二高等学校附属中学校		
さくら幼稚園		

2) 学校・学部・学科等の学生数

(令和5年5月1日現在)

学校名	研究科・学部・課程等	学科	収容定員	現員数
八戸工業大学 大 学 院	工学研究科 博士前期課程	機械・生物化学工学専攻	10	3
		電子電気・情報工学専攻	10	4
		社会基盤工学専攻	10	6
		小計	30	13
	工学研究科 博士後期課程	機械・生物化学工学専攻	6	2
		電子電気・情報工学専攻	6	1
		社会基盤工学専攻	6	1
		小計	18	4
	大学院 計		48	17
	八戸工業大学	工 学 部	工学科	500
機械工学科			100	82
電気電子工学科			80	55
システム情報工学科			120	171
土木建築工学科			120	129
生命環境科学科			80	53
小計			1,000	878
感性デザイン学部		感性デザイン学科	200	147
		小計	200	147
学部 計		1,200	1,025	
八戸工業大学第一高等学校	全 日 制 課 程	普通科	240	223
		工業科	735	443
		小計	975	666
八戸工業大学第二高等学校	全 日 制 課 程	普通科	720	501
八戸工業大学第二高等学校附属中学校			180	48
さくら幼稚園			90	69
合計			3,213	2,326

3) 園児・生徒・学生 在籍者数の推移 (H26～R5)



4. 理事会等の状況

1) 役員

理事 9人 (定数：8人以上 13人以内)

監事 2人 (定数：2人以上 3人以内)

(令和5年4月1日現在)

職名	氏名	勤務形態	備考
理事長	柳谷 利通	常勤	
副理事長	橋本 精二	非常勤	会社役員 (副会長)
理事	坂本 禎智	常勤	八戸工業大学学長
理事	藤澤 重信	常勤	八戸工業大学第一高等学校校長
理事	黒坂 孝	常勤	八戸工業大学第二高等学校校長 八戸工業大学第二高等学校附属中学校校長
理事	木村 喜久子	常勤	さくら幼稚園園長
理事	大庭 文武	非常勤	元八戸市教育委員長
理事	武輪 俊彦	非常勤	会社役員 (代表取締役)
理事	阿波 稔	常勤	八戸工業大学学長補佐、八戸工業大学学務部長
監事	田島 幹二	非常勤	会社役員 (代表取締役)
監事	島守 雅之	非常勤	会社役員 (代表)

2) 役員賠償責任保険契約の状況

日本私立大学協会を団体契約者とする「私大協役員賠償責任保険」制度加入

①被保険者の範囲：理事・監事・評議員

②保険契約の内容の概要

被保険者が本法人の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するもの。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じている。保険料は全額法人が負担する。

3) 理事会開催状況

令和5年度開催数 10回

開催日	議案
R5. 4. 26	第1号議案 八戸工業大学「ガバナンス・コードへの適合状況の確認」に関する件 第2号議案 「令和5年度資産運用方針及び新たな資産運用」に関する件
R5. 5. 26	第1号議案 令和4年度監査報告に関する件 第2号議案 令和4年度事業報告に関する件 第3号議案 令和4年度決算に関する件 第4号議案 八戸工業大学「名誉教授の称号授与」に関する件 第5号議案 八戸工業大学「栄誉教授の称号授与」に関する件
R5. 6. 30	第1号議案 八戸工業大学第一高等学校「教育基金」に関する件
R5. 7. 26	第1号議案 学校法人八戸工業大学「教職員の採用」に関する件
R5. 9. 15	第1号議案 学校法人八戸工業大学「寄附行為変更」に関する件 第2号議案 八戸工業大学第二高等学校「学則変更」に関する件
R5. 11. 29	第1号議案 「学校法人八戸工業大学における公的研究費及び研究活動の適正確保に関する規程改正」に関する件 第2号議案 「資産の取得」に関する件
R6. 1. 31	第1号議案 八戸工業大学「学長選任」に関する件 第2号議案 八戸工業大学第一高等学校「校長選任」に関する件 第3号議案 さくら幼稚園「園長選任」に関する件 第4号議案 「日本私立大学協会役員賠償責任保険制度」に関する件
R6. 2. 28	第1号議案 八戸工業大学大学院「学則変更」に関する件 第2号議案 八戸工業大学「学則変更」に関する件 第3号議案 八戸工業大学第二高等学校「学則変更」に関する件 第4号議案 八戸工業大学第二高等学校附属中学校「学則変更」に関する件 第5号議案 学校法人八戸工業大学「組織等に関する規程改正」に関する件 第6号議案 学校法人八戸工業大学「就業規則改正」に関する件 第7号議案 学校法人八戸工業大学「高等学校奨学規程改正」に関する件
R6. 3. 27	第1号議案 学校法人八戸工業大学「給与規程改正」に関する件 第2号議案 学校法人八戸工業大学「定年退職者の再雇用に関する規程改正」に関する件 第3号議案 学校法人八戸工業大学「文書取扱規程改正」に関する件 第4号議案 学校法人八戸工業大学「公印取扱規程改正」に関する件 第5号議案 八戸工業大学「社会連携学術推進室規程廃止」に関する件 第6号議案 評議員の選任に関する件 第7号議案 役員を選任に関する件
R6. 3. 27	第1号議案 令和6年度学校法人八戸工業大学事業計画並びに予算に関する件 第2号議案 役員を選任に関する件 第3号議案 学校法人八戸工業大学「役員報酬等の支給基準改正」に関する件

評議員等の状況

1) 評議員 23人 (定数: 17人以上 27人以内)

(令和5年4月1日現在)

氏名	現職等
柳谷 利通	理事長
橋本 精二	副理事長、会社役員 (副会長)
坂本 禎智	理事、八戸工業大学学長、大学院工学研究科長、感性デザイン学部長
藤澤 重信	理事、八戸工業大学第一高等学校校長
黒坂 孝	理事、八戸工業大学第二高等学校校長、八戸工業大学第二高等学校附属中学校校長
木村 喜久子	理事、さくら幼稚園園長
大庭 文武	理事、元八戸市教育委員長
武輪 俊彦	理事、会社役員 (代表取締役)
阿波 稔	理事、八戸工業大学学長補佐、八戸工業大学学務部長
工藤 嘉範	地方議会議員
柴田 一則	会社役員 (取締役・執行役員)
大館 恒夫	第一高校教育後援会会長
浅利 能之	八戸工業大学同窓会副会長、八戸工業大学同窓教職員の会会長
福士 信雄	八戸工業大学同窓会会長、会社役員 (代表取締役)
福士 憲一	元八戸工業大学副学長
岩渕 義昭	第二高等学校後援会会長、第二高等学校同窓会会長、会社役員 (代表取締役)
小笠原 良誠	第一高校同窓会会長、会社役員 (代表取締役)
河原木 聡	第二高校附属中学校副校長
横町 浩明	会社役員 (専務取締役)
作田 真樹	さくら幼稚園教頭
工藤 幸太	第一高校教頭
大野 和弘	八戸工業大学事務部長、社会連携学術推進室次長
金子 賢治	八戸工業大学学長補佐、社会連携学術推進室長、地域産業総合研究所長

2) 評議員会開催状況

令和5年度開催数 3回

開催日	議案
R5. 5. 26	第1号議案 令和4年度監査報告に関する件 第2号議案 令和4年度事業報告に関する件 第3号議案 令和4年度決算に関する件
R5. 9. 15	第1号議案 学校法人八戸工業大学「寄附行為変更」に関する件 第2号議案 八戸工業大学第二高等学校「学則変更」に関する件
R6. 3. 27	第1号議案 令和6年度学校法人八戸工業大学事業計画並びに予算に関する件 第2号議案 役員を選任に関する件 第3号議案 学校法人八戸工業大学「役員報酬等の支給基準改正」に関する件

5. 教職員の状況

(令和5年5月1日現在)

教職員区分	法人 事務局	八戸工業 大学	八戸工業 大学第一 高等学校	八戸工業 大学第二 高等学校	八戸工業大 学第二高等 学校附属中 学校	さくら 幼稚園	合計
専任教員	-	69	54	44	8	8	185
教授(教諭)	-	42	54	40	7	6	149
准教授	-	19	-	-	-	-	19
講師	-	4	2	4	1	1	12
助教・助手	-	4	-	-	-	1	5
兼務教員	-	68	8	19	4	1	100
教員計	-	137	64	63	12	9	285
専任職員	25	51	6	4	-	1	87
兼務職員	1	20	7	6	-	5	39
職員計	26	71	13	10	-	6	126
合計	26	208	77	73	12	15	411

II. 事業の概要

1. 八戸工業大学

1) カーボンニュートラル（CN）達成に資する活動の推進

「HIT カーボンニュートラルロードマップ」に基づき、環境問題や再生可能エネルギーなどについて学ぶ「カーボンニュートラル入門」（カーボンニュートラル教育プログラム）を開講し、本学学生はもちろん、受講を希望する高校生にも門戸を開いた。また、一昨年度発足した HIT カーボンニュートラル人材育成協議会の協議を経て、市と協調した市内小中学生への環境学習会の活動を実行することとした。



2) 社会の要請に応える新たな教育分野の構築に向けた検討

兼ねてより成長分野の教育プログラムの構築に向けた将来計画の検討を行っていたが、期せずして当該分野への構想支援を行う文部科学省「大学・高専機能強化支援事業」の基金が創設されたことから申請応募し、採択され、向こう8年間の構想について支援されることとなった。教育プログラムの構想検討が加速し、さらにキャンパス整備などインフラについても検討を開始した。

3) デジタルを活用した大学教育の高度化（DX）の推進

新カリキュラムに分野横断型プログラムとして「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」科目群を全学科対象に開講し、基礎科目群から展開科目群への展開を行った。上述の成長分野の一つでもあるデジタル分野対象の本教育プログラムは、文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」の認定に向け着実に進めている。また、昨今注目されている生成 AI（ChatGPT など）の教育・研究活動における利用についての本学ガイドラインを制定し、さらに作成動画による ICT 教育活動に関する教職員間で FD 活動を行った。

4) 地域貢献型大学としての一般教養教育構築

共創教育（分野を超えた教育）プログラムに安全・安心・健康で文化的な地域社会の創出に貢献できる人材の育成を目的とした「北東北八戸の地域学」をオムニバス形式で多種多様な分野のゲストスピーカーを迎え、開講した。若年者の県内定着の促進に向けた取組を推進する青森県の重点事業も着目するカリキュラムであり、今後、連携がさらに深化することとなる。また、グループ校への取組ではあるが、高等学校の冬休み・春休み期間を利用して入学前講習（数学）を実施し、高等学校在学時の大学入学決定後におけるシームレスな教養教育の学習機会の提供を試みた。

5) 地域と連携したリカレント教育・寄付講座の拡充

社会人に向けたリカレント教育として履修証明プログラム制度を設けており、今年度は新たに地域の将来を担う若手機械技術者を対象に機械工学の基礎的事項を教授する「HIT 機械工学基礎プログラム」を開設した。また、寄付講座についても「青森県のエネルギー事情」なる新たな講座を開設し、県内のエネルギー関連企業の技術者などを講師に、長期的なエネルギー安全保障、エネルギーに関する地域の課題を理解し、県内の様々なエネルギー産業について学ぶ内容となっている。

6) 大学設置基準の改定に即した運営の見直し

改定された大学設置基準に基づき、教育研究体制の見直しを進めてきたが「大学・高専機能強化支援事業」においても基幹教員数の要件が発生することから、それを含め、見直し、令和7年度以降の施行に向け引き続き検討を進める。

7) ポストコロナに向けた新しい教育研究体制の構築

教育研究活動に際し、コロナ禍の様々な制限下においても情報通信環境や教室環境を整え、オンライン・オンデマンド授業等の実施により教育の質保証を堅持した。ポストコロナにおいても、構築したこれらの教育環境整備の利点を生かし、一部継続して活用した。また、人流が回復することから、留学生の確保についてもコロナ前の構想に戻り、初度段階の事業として外国人特定技能取得制度をビジネスモデルとして立案し、新しい教育体制を構築した。



2. 八戸工業大学第一高等学校

1) 令和4年度スタートの新学習指導要領・新学習評価への適切な対応

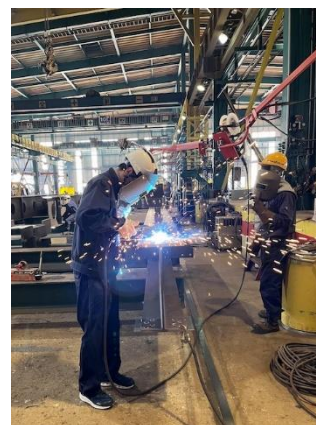
ア 令和4年度入学生から観点別評価を導入した。令和5年度は、1・2年生が観点別評価の対象となり、3年生（令和3年度入学）は旧課程での評価を行うという2系統での評価となった。また、令和4年度は教科毎に委ねていた観点別評価の割合と評定を統一した。評価の方法は各教科に委ねている。

イ 令和4年度入学生が2年生となり、新科目のシラバスと年間授業計画を整備し、新たな科目に対応した。

2) 工業科におけるデュアルシステム導入の研究

ア 令和4年度にデュアルシステム先進校である東京都立工科高校2校に視察に行き、本校としての方向性を探ってきたが、部活動との兼ね合いから、現段階では導入は難しい状況である。

- イ 10月11日から13日まで3日間、八戸市内の企業45社（55事業所）の協力により、工業科2年生153名が「就業体験」を行った。



- ウ 電気事業組合青年部主催「電気工事の魅力とは！高校生未来デザインミーティング」が5月15日に本校で開催され、2年電気コースの生徒24名が青年部と交流し、電気工事の現場を知り電気工事の働きがいと魅力について理解を深めた。



- エ 「エネルギー出前講座」と称し6月23日に実施。東北電力の専門家を本校に招き、2年電気コースの生徒24名が発電から配電までの電気事業に関する講義を受け、日本のエネルギー事情について学んだ。

- オ 「八戸地区自動車整備人材確保検討会主催出前講座」を6月29日に実施。トヨタカローラ八戸株式会社サザンウィングにて2年機械コースの生徒26名が自動車のカーボンニュートラルに関する取り組み、環境への配慮、最新の技術に関する講義を受けた。



- カ 北日本海事興業株式会社の協力により、9月13日、「八太郎・河原木地区現場見学会」に2年建設コースの生徒42名が参加した。

- キ 青森県エネルギー総合対策局 エネルギー開発振興課主催で、「風力発電施設体験研修」を10月2日に実施した。2年電気コース生徒24名が参加した。

3) 高大連携による高度な専門教育の実施

- ア 八戸工業大学と第一高校・第二高校が連携し、高校生が大学の講義を受けてその単位を修得できるという取り組みをスタートした。八戸工業大学科目等履修制度を活用し「カーボンニュートラル入門」の受講を希望する生徒13名が参加し、環境問題、電化、電力システム、エネルギー変換、資源循環と幅広い分野を学んだ。講義は9月から1月まで計15回にわたり行われた。



イ 5月から6月にかけて3年電気コースが八戸工業大学電気電子通信工学コースの協力を得て「高大連携課題研究」を実施した。

ウ 「レベルアップ講座」と称し、大学に進学する生徒を対象に、基礎学力を確認しながら大学の講義につまずかないよう補習を行うという取り組みである。数学・英語・理科の3教科について12月から2月にかけて5回実施したが、特に、数学においては八戸工業大学の数学の教授が本校で補習を行った。

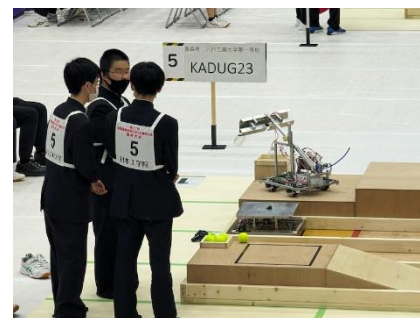
4) 各種資格試験、検定試験、国家試験の受験率・合格率の向上

ア 昨年度から引き続き、ジュニアマイスター顕彰制度（全国工業高等学校長協会）区分表4点以上の試験を受験する生徒に対して、受験料の半額をPTAの予算から補助し、受験者の負担を減らすための一助とした。

イ 玉掛け技能講習とドローン検定を本校で実施した。

ウ 「高校生ものづくりコンテスト測量部門」が8月1日に開催され、2年建設コース3名が参加した。12月25日には「電子回路組立部門」に2名、「旋盤作業部門」に1名の生徒が参加した。

エ 「全国高等学校ロボット競技大会青森県予選会」が8月26日に開催され、本校からは航空宇宙開発利用研究会の4名が参加し、みごと全国大会への出場権を獲得した。全国大会は福井県営体育館を会場に行われ、本校から5名の生徒が出場し健闘した。



5) ICTを活用した教育の推進

ア 学校行事等に活用するため大判プリンタ1台、電気コースのものづくりコンテスト用学習機材一式、ロボットコンテストに出場するための機材一式を購入した。大型ディスプレイ2台を追加購入し、1～3年生全教室に設置完了した。

イ ネット接続によるオンライン学習支援アプリ「スタディサプリ」を活用した。特育の時間をはじめ、夏休み冬休みの期間でもマイペースで学習を進め、進捗状況を教員が把握しサポートした。

ウ 「青森県産業教育振興会三八地区協議会主催による生徒の発表会」が1月19日に実施された。「ネットワーク構築について ～Cisco Packet Tracer で実験～」と題して3年情報コースの生徒3名がデーリー東北新聞社デーリーホールで発表した。

6) 校務管理システムの適切な運用

ア 校務管理システムの運用について個人的な技量に頼らざるを得ない業務が多い中、情報処理技術を持つ教員への依存を軽減すべく、汎用化した校務管理システムへの移行を目指し、年度初めから検討を重ねた。また、入学者選抜検査のWeb出願導入を視野に入れ、コミュニケーションツールとしての機能も備えた「BLEND」への転換を決定した。

- イ 現在運用している校務管理システムに、新学習指導要領・新評価に則った調査書等の作成機能を追加した。

7) 部活動の活性化、地域の文化継承活動、地域貢献活動を通じた総合的人間教育の推進

- ア 県高総体では、男子は水泳、ソフトテニス、レスリング、自転車競技、硬式野球、ウエイトリフティングの6種目優勝により3年連続26回目の総合優勝（闘魂旗獲得）を果たした。女子は水泳、ソフトテニスの2種目に優勝した。各部とも継続した戦力の維持が困難になってきており、他競技から滞在能力が高く適性のある生徒を勧誘し、部員の確保に努めている。県高総文祭では写真部1名が優良賞を受賞した。



- イ 全国大会出場者数は次のとおりであった。

・全国高校総体夏季大会	44名	・全国高校総体冬季大会	24名
・全国選抜大会	54名	・国民体育大会夏季大会	17名
・国民体育大会冬季大会	13名	・その他の全国大会	16名

- ウ アイスホッケー女子U18世界選手権ディビジョンIグループA（イタリア開催）に2年普通科の黒丸春香さんが出場し、優勝に大きく貢献した。その後、スマイルジャパンに選出された。



- エ 3月、硬式野球部2年の金淵光希君（ピッチャー）がU18代表候補に選出され、合宿に参加した。

- エ 1年生全員に対し4月に部活動加入を義務付け、途中退部者には個別指導を行い、再加入を促した。

- オ 12月10日、八戸ショッピングセンターラピアにて「第43回三部展+1」を開催した。毎年行っている文化部の展示会であり、今年は写真部、放送部、航空宇宙開発利用研究会、パソコン部に加え、ダンス愛好会のステージ発表も行った。



カ 「部活動父母顧問研修会」では、講師に仙台育英学園高等学校教諭（硬式野球部監督）である須江航氏を迎え、八戸パークホテルで講演会を開催した。保護者の他、中学校教員も参加し130名を集めた。



キ 日本政府が推進するアジア太平洋地域との人的交流事業として、「JENESYS 日本・ASEAN・東ティモール 高校生国際交流」を7月28日に実施した。シンガポール、ミャンマー、ブルネイ、フィリピン、タイ、カンボジア、インドネシア、マレーシア、東ティモールからそれぞれ2名、ラオス、ベトナムから1名ずつ、合計20名の高校生と、引率教員3名が本校を訪れた。工業科の生徒12名が案内役を務め、互いに交流しながら、セグウェイや電動カートの試乗体験、ドローン操縦体験、エネルギー効率実験を行った。



ク 「元気な八戸づくり若者シンポジウム」が2月23日に八戸市美術館で開催され、工業科2年生3名が「マイコンカー×カーボンニュートラル」と題して発表した。



ケ 八戸三社大祭ボランティアとして約150名が参加した。また、八戸えんぶりボランティアとして約70名が参加した。

コ 7月24日、八戸西ロータリークラブ会長からインターアクトクラブ結成認定状を授与された。大人社会のボランティア活動を通じ、世界に目を向けながらコミュニケーション力とプレゼンテーション力を身につけていくことが期待される。



8) 志願者数・入学者数の増加を目指した積極的な広報・募集活動の強化

- ア 中学生対象の「部活動体験見学会」を2回実施し、8月5日には190名、9月30日には210名の計400名の中学生が参加した。昨年は280名の参加にとどまったが今年度は増加した。終了後のアンケートでは「全国大会に出場している部活動を見たかったので参加した」「雰囲気良かった」「難しい練習もあったが先輩が丁寧に教えてくれた」「とても緊張感がありいい練習だった」などの感想があり、本校部活動生と楽しそうに交流した。



- イ 中学生対象の「体験入学」を夏休み中の3日間で実施した。参加者数は昨年度に比べ35人増え531人であった。

- ウ 5～6月にかけて、管理職が三八地区、上十三地区、岩手県北地区の中学校を訪問した。夏以降、中学生対象学校説明会（各中学校）、中学校教員対象入試説明会（むつ下北地区、三沢上北地区、十和田上北地区、三八地区）を順次行った。



- エ 趣向を凝らしデザイン性をアップしたスクールガイドとポスターを作成し配布した。また、一高カレンダーを作成し中学校に配付した。

- オ 学校ホームページを充実させ、停滞することなく新しい情報を発信した。

9) 校舎の改築・改修の実現に向けた検討と安心安全な環境の整備

- ア 施設設備、車両の安全点検を随時行った。貯水槽や高架水槽の清掃を6月に行った。消防用設備の点検を9月に行った。

- イ 防犯用監視カメラ2台を追加で設置した。

- ウ 「登校時挨拶運動・交通安全指導」を、一年間8:05～8:25の時間帯、管理職や各分掌長が中心となり行った。生活委員会の生徒も協力した。

- エ 志学寮の舎監は、教員が一日交替のローテーションで行い、一年中寮生を指導する体制をとっている。

10) 生徒支援・教育相談体制の充実

- ア 各学期に1回、「いじめ調査アンケート」を全校生徒、全保護者に対して実施した。初期の段階でいじめを発見し大きな問題にならぬよう速やかに対処できる体制をとっている。3学期のアンケートには、教員によるハラスメントや体罰の有無を問う項目も追加した。

- イ 生徒が学校での目標を考えその達成度を自覚させる目的で、「努力実践目標記入表」を活用した。記入後は、校長が目を通し所見を記入し、3年生とは面談も行った。
- ウ 全学年の女子生徒を集め、女子としてのマナー等を考えるきっかけとなることを目的とした研修会を3回実施した。
- エ 10月24日、「心の教室」と称し、航空自衛隊北部航空音楽隊を招いて演奏会を開催した。指揮者は本校OBが務めている。幅広い曲を演奏していただき、演奏だけではなく、吹奏楽のことや楽器の種類など教えていただいた。



- オ 学校生活及び家庭生活での問題点をいち早く察知するため、定期的にクラス担任・学年主任が面談を行い、効果的なサポートにつなげた。
- カ 「キャリアパスポート」を活用し、行事等の見通しと感想をその都度記入させることにより、自己分析や進路実現につなげた。
- キ 正規の教室で授業を受けることができないが、勉学に励みたいという生徒に対し、別室での学習を認めるという「サポートルーム制度」を運用しているが、今年度の制度認定者はいなかった。

3. 八戸工業大学第二高等学校

1) 観点別評価を指導・学習改善につなげる仕組みの研究

- ア 観点別評価の現状と課題の整理
 - 校内研修会として、昨年度から始まった観点別評価の状況報告を各教科主任から行い、現状と課題を共有し、今後のそれぞれの指導方法に活かす機会となった。
- イ 授業改善の継続実施
 - 年間2回の授業公開、教員同士で授業を見学し合う互見授業、生徒からの授業アンケート結果を通して、他者からの意見を踏まえ、自身の授業での指導改善を図る機会となった。
- ウ 評価規準、評価方法・新シラバスの点検
 - 今年度も評価方法と評価基準について、同一類型ごとに年間の評価計画を作成した。また、新課程の全学年のシラバス作成が完了した。令和5年度は評価方法を、令和6年度は評価規準を盛り込み、内容を充実させていきたい。

2) 充実した教育を受けられる生徒支援の実施

ア 教育環境の整備

近年の猛暑を受けて公立学校でのエアコン設置が進んでいるが、本法人でもエアコン設置を進めている。今年度は高校1年の使用する教室、全8教室中7教室へのエアコン設置を行った。

イ ICT活用による教育の推進

生徒の対面授業におけるICT活用として昨年度は生徒用タブレット80台を導入している。これにより全生徒が問題なく利用できる環境となった。今年度も引き続き導入済みの学習支援クラウドサービスやデジタル教材の活用を進めるためにライセンス契約を継続している。本校50周年には無線ネットワークの高速化も予定されており、これにより、さらに生徒個別の最適な学びや生徒の学習理解度把握に効果的な授業展開が可能となる。

ウ アドバンスルームの整備

他の生徒と同じ環境で学習することが難しい生徒のための学習環境として運用している。今年度のアドバンス生は14名(3年生4名、2年生5名、1年生5名)であった。アドバンスルーム利用願いが出された月と人数は以下のとおりである。

4月:3名 5月:2名 7月:2名 9月:1名 10月:2名 11月:3名 12月:1名

この制度を利用することによって登校できるようになった生徒もおり、結果的に進級や卒業に繋がった例も多い。一方で病気や障害などにより、登校するのが精一杯の生徒もいる。鬱病や適応障害と診断されている生徒にどのような指導が適切なかの判断が難しく、今後の課題である。

エ アドバンス生への教科指導の充実

各学年で時間ごとに担当者が割り振られ、アドバンスルーム生の学習を見ることになっている。しかし、教員数の減少に対してアドバンスルーム生は年々増加しており、指導が十分に行えていない状況となっている。また、非常勤講師の割合も多くなっており、情報の共有や連携も難しくなっている。結果として、養護教諭と担任への負担が大きくなってしまった。

3) “生きる力”を育む「地域ESD活動」及び「NIKOプログラム」の深化

→ ユネスコスクールキャンディデート校登録による活動の質の向上

ア ユネスコスクール認定に向けた取り組みの実践

本校は、「SDGsの主旨を理解し、地域社会に貢献できる人材を輩出する」を教育目標に掲げ、諸課題の発見とその克服のための教育活動、地域貢献を展開している。令和2年度よりユネスコスクール認定に向けた取り組みを開始し、昨年度、国内審査を通過してキャンディデート校として認定された。現在、ユネスコ本部での審査の準備段階で、認定のためフェアトレードやマイクロプラスチック研究などグローバルとサイエンスを両立した取り組みを進めている。また、地域ESD活動推進拠点の登録を受け、地域貢献活動を積極的に行っている。生徒・教員とも、八戸工業大学から協力をいただき、宮城教育大学や全国的学会で活動事例や研究成果を報告して受賞歴を積み重ね、高い評価を受けている。

イ 「総合的な探究の時間」の評価方法の工夫改善

WWL(World Wide Learning)拠点校(仙台城南高校)の連携校として、先進的カリキュラムの実践に触れることで、本校で作成した評価ルーブリックの改善に反映させる。

ウ 教科横断学習実践に関する研究の継続

WWL の連携校として、Society5.0時代に向けた先進的カリキュラムに触れることで、本校の教科横断学習の研究開発に活かす。

4) 志願者数及び入学者数の増加を目指した募集・広報活動の強化継続

ア 夏の体験入学(高校) = 令和5年7月22日(土)

「このイベントに参加して二高受検を決めた。」という声が多く、本校の生徒募集活動の中でも重要なものである。夏休みには市内県立・私立各高校が体験入学を行っている。中学校側でも参加するよう指導をしているので、いかにして他校より内容を充実させて本校の良さを中学生と保護者にアピールするかである。本校では、スタンプラリーをしながら部活動の体験や本校生徒の学外学習の発表を行うなど好評を得ている。全体会では在校生のトークショーを取り入れ、行事や学外学習の充実した内容を中学生に向け話した。保護者対象の学校説明会も行い、本校のプログラムでしっかり学習することで国公立大学に合格できることなどを効果的に説明した。今年度は「新型インフルエンザ等感染症(2類相当)」が「5類」へと変更。その影響もあり、生徒の参加は58名、保護者の参加数は42名の増員となった。



・令和5年度参加者数 生徒：742 保護者：322 計 1,064

・令和4年度参加者数 生徒：684 保護者：280 計 964

イ 受験講習会 = 令和5年11月3日(金)

受験講習会は、本校の過去の入試問題から作成した問題集を用いて学習体験をするイベントである。実施時期は昨年より2週間ほど早めた形で、各中学校の三者面談前に実施することができた。昨年度同様30分×5教科で行い、午前で終了とした。この形式は集中力が保てるため良いと判断している。美術コースでは入試課題を踏まえた実技指導を行い、また、夏と同じく、保護者



対象 学校説明会も実施した。

- ・令和5年度参加者数
生徒：171 保護者：90 計 261
- ・令和4年度参加者数
生徒：204 保護者：75 計 279



ウ 中学校教員対象学校説明会

八戸、三沢、十和田の各地区の中学校教員を対象に学校説明会を行った。説明内容は、コースの紹介とその学習プログラム、NIKOプログラムとSDGsへの取り組み、入学者選抜・奨学生制度等についてである。

- ・令和5年度参加者数（令和4年度参加者数）
 - ① 三沢地区（令和5年9月28日）：10（13）
 - ② 十和田地区（令和5年10月3日）：9（13）
 - ③ 八戸地区（令和5年10月5日）：34（35）

エ 地元紙チラシ配布による広報

8月15日の地元紙に、一貫・進学・総合・美術の4コースの紹介、進路実績、附属中学校の学力診断テスト案内などを掲載したチラシをはさみ、広く広報活動を行った。中学3年生・小学6年生とその保護者はもとより、その次の学年の子と保護者や地域の人たちに広く知ってもらう機会となった。

4. 八戸工業大学第二高等学校附属中学校

1) 特色ある教育活動の推進

ア 一貫コース中高交流会、研修会、学習会等の実施

- ① 一貫コース交流会として、4月に合同集会を実施し、全体写真を撮った。
- ② 考査週間に、中1から高3まで一堂に会し、考査学習会を実施した。
- ③ 3月に卒業した1回生を数人招き、一貫コースの後半3年間の学習への取り組みについて、アドバイスをもらう研修会を実施した。

イ 進路意識を高める校外学習や研修旅行、英語研修、防災・減災研修等の充実

- ① 校外学習第1回目では、市内の産業系の見学を実施した。第2回目では、3年生が進路に関わる研修計画を立て、4コースに分かれて取材しながら、研修を深めた。
- ② 3年生の国内研修(神戸・淡路・徳島方面、3泊4日)と2年生の東京研修(JAXA見学、東大駒場オープンリサーチ他)を実施した。
- ③ 英語研修として、1年生は秋田国際教養大学でのイングリッシュビレッジに参加した。2・3年生は、希望者14名が福島県のブリティッシュヒルズの研修に参加した。また、オーストラリア語学研修には、今年度から、3年生の希望者3名が参加した。
- ④ 令和5年度は、岩手県沿岸を対象に、1・2年生で防災減災研修を実施した。

ウ 個人差に対応した学習形態や学習機会（放課後講習・講座等）の工夫

考査後学習会に参加した生徒は、個別に指導を受ける機会が設けられた。また、高校生の講座にも、希望する生徒が参加し、進路意識を高めることが出来た。

- エ 豊かな経験をはぐくむ学校外活動等への積極的な参加の推進
高校生と一緒に、海や山の動植物の観察や調査、白神山地の散策、文学探訪等、多くの生徒が参加した。

2) 生徒指導・教育相談の充実

- ア 「校風」(礼儀・礼節)を日々意識した実践と規範意識や愛校心の醸成
- ① 各種行事を通して、常に挨拶や言動について、礼儀・礼節を意識するよう指導を続けてきた。
 - ② 校外学習や各種研修会を通して、学校外での実践の場として意識させ、規範意識等を高めてきた。
- イ 生徒理解を基盤とした学級・学年経営、並びに相互理解を深める特別活動の推進
- ① 定期的な教育相談や学習面談を実施、学校生活面や学習面での悩みや躓きを把握し、課題解決のための助言や励ましを続けてきた。
 - ② 学校目標達成をねらいに、学年・学級目標を設定し、日々生徒が意識するよう声掛けを続けてきた。
 - ③ 道徳やホームルームの時間を活用し、相互理解を深めるとともに、適度な距離感を各自が理解するよう働きかけてきた。
- ウ 生徒の自主性を育成する学校行事や特別活動の推進
- ① オリエンテーション合宿での活動や各種行事では、3年生がリーダー性を発揮し、計画作成や運営、後片付け等に積極的に取り組んできた。
 - ② 高校生と一緒にの行事では、高校生の取り組みを大いに参考にし、主体的に活動する生徒が多く見られた。

3) PRの手立てを工夫する生徒募集

- ア 保護者の協力や生徒の実績を前面に出す広報活動の強化
- ① 保護者の協力を得て、生徒募集範囲の広げ、新たな地域(久慈市方面)からの入学生を迎えることが出来た。
 - ② スポーツや文化活動等で、活躍している生徒の紹介を通して、学習と部活動の両方を頑張りたいという生徒の募集も、進めることが出来た。
- イ 本校の生徒や保護者との交流を主とした教育活動の公開
- ① 学校行事や教育講演会は、地域や近隣小学校にも公開し、希望者も一緒に参加し、実施してきた。
- ウ ものづくりや科学的な活動を通して、本校の特色に触れる募集活動の工夫
- ① ものづくり講座を実施し、希望者数名が、興味をもって熱心に参加した。
 - ② 八戸工業大学の小玉先生を講師にお願いし、プログラミング講座を実施した。興味ある子どもたちが、10数名参加し、活動を楽しんでいた。

5. さくら幼稚園

1) 園児一人一人に寄り添う教育・支援の推進

ア 基本的な生活習慣の継続的な指導

- ① コロナウイルス感染症が5類に移行した後も継続して手洗い・うがい・消毒を行った。特に手洗いの場面では指の間や手首周辺といったところまでしっかりと洗えるように声を掛け、自分たちでも意識してできるように繰り返し伝えてきた。帰宅後も自ら手洗いをする姿が見られ、手洗いが習慣として身に付いたと保護者からもうれしい報告があった。
- ② 満3歳では、入園時、おむつで登園する子が多かった。家庭の協力を得ながら順次、トイレトレーニングをスタートし、進級時にはほとんどの子がトイレトレーニングを完了した。
- ③ 食事の場面では、偏食の子が目立った。色々なメニューに興味を持てるように素材の栄養を教えたり、食べている子の感想を聞いたりしながら少しずつ挑戦できるようにした。また、ほんの少し舐めてみたり、口に入れたりしたことを認め、褒めると共に、迎えに来た保護者に伝えて一緒に喜んだ。逆に家庭での変化があった時には知らせてもらい、お互いに成長を共有し、子どもにとってよりよい環境となれるよう工夫した。
- ④ 健康な身体作りができるよう、季節に応じて外やホールで様々な運動遊びに取り組んだ。継続して取り組むことにより身体の使い方が上手になったり、できることが増えたりし、身体作りだけではなく、「やればできる」という自信にも繋がった。
- ⑤ 週に一度、絵本の貸し出しを行い、園児が自分で選んだ本を家庭に持ち帰り保護者に読み聞かせをしてもらう機会を作った。絵本を通して親子でゆったりと過ごす時間ができたこと、家庭にはない絵本との出会いがあること、子どもがどんなことに興味を持っているのかを知る機会になったこと等、保護者からも喜びの声があがっている。
- ⑥ 就学後を意識して「聞くこと」を大切に指導してきた。話を聞く姿勢・態度だけではなく、最後まで聞くことの大切さにも気付けるように配慮してきた。年度末に小学校の先生方を招いて行った保育参観では、話の聞き方が立派であること、就学後が楽しみであるといった感想をいただいた。

イ 支援が必要な園児への対応の強化

- ① それぞれの個性を受け止め、指導方法を工夫したり、援助の仕方を相談したりしながら、その子にとってよりよい支援ができるようにした。また、状況に応じて教育補助員を配置し、個別での対応ができるように配慮した。
- ② 見通しを持って活動できるよう朝のうちに一日の流れを伝えると同時に活動が分かるような掲示物で示し、視覚での支援も行った。
- ③ 子どもの発達状況や課題に合わせて保護者に寄り添いながら、必要に応じて医療機関や市の窓口を紹介した。保護者との共通理解が難しいケースでは、園として可能な支援を施した。

ウ 生きる力を養うためのカリキュラムの見直し

- ① 今まで行ってきた活動だけではなく、園児が意欲的に取り組める遊びを準備したり、人数が変化したからこそ挑戦できる活動を取り入れたりしながら園児が進んで考えたり、遊びの幅を広げたりできるように見守った。今後も「やりたい」「やってみたい」気持ちが持てるような環境を工夫していきたい。

- ② 四季折々の体験ができるように配慮すると共に「なぜ」「どうして」といった探求心が芽生えるように働き掛けてきた。今後は子どもたちが自分で見つけた疑問を自分の力で解決していけるような力を育めるようにしたい。

2) ホームページや園務システムを活用した募集・広報の実施

ア ホームページの見直しと改編

- ① 新しいホームページを立ち上げることはできなかったが、新しいホームページ作成に向けた話し合いを行い、園の良さやアピールポイントについて再確認できた。

イ 大学の公式サイトを利用した動画の公開

- ① 八工大のYouTubeチャンネルを利用して、行事後に保護者限定で動画配信を行った。今まで見られなかった様子が配信され、保護者からも大好評だった。八工大の先生や学生の力に頼っている部分が多いので園でも取り組んでいけるように体制を構築していきたい。

3) 法人内の学校との連携を図った活動の継続

ア 八戸工業大学・・・遠足、運動会、なかよし祭、学生による製作等

- ① 〈遠足〉ボール遊び&サーキット、石鹸づくり、津波装置の見学

・体育館では大学の先生と学生が企画・準備してくれたボールを使った遊びのコーナーや跳ぶ、くぐる、走るといった様々な動きができるサーキットに挑戦した。学生が優しくサポートしてくれたので終始笑顔で安全に活動できた。

・体育館脇の講義室では感性デザイン学科で準備してくれた石鹸づくりに挑戦した。カラフルな石鹸を自分の好きな形に切り、出来上がったものはお土産に持ち帰った。降園時、迎えに来た保護者に嬉しそうに見せる姿が印象的だった。

・年長児は特別に建築・土木工学コースの棟に行き、津波や地震の実験装置を見学した。津波が起きた時の水の流れや地震によって液状化現象が起きる様子を見て興味を持ったり、不思議に思ったり、それぞれに感じるものがあつたようだ。



- ② 〈運動会〉競技準備の手伝い ※建築・土木工学コース学生

・運動会当日の競技に使用する用具の準備や片付け、競技中のピストルや園児誘導の補助等多岐にわたって手伝ってくれた。学生の手伝いがあるおかげで子どもの競技を落ち着いて見たり応援したりできると保護者からも感謝の声が上がっている。



- ③ 〈竹の水鉄砲づくり〉

・水鉄砲のサイズに切り分けた竹筒と棒を準備してもらい、学生の手を借りながら隙間テープとガーゼを使って一人一つずつ水鉄砲を制作した。制作後は出来上がった水鉄砲を使って学生と一緒に思い切り水遊びを楽しんだ。結び目がゆるく、遊んでいる途中で手直しが必要になる子もいたが「遊びたい」一心で学生の作業を真似して直す姿も見られた。「どうすればうまくできるだろう」といった探求心が芽生えた子もおり、貴重な体験となった。

④ 〈なかよし祭〉迷路、アスレチック、ポスター制作

- ・ 作品展示をする部屋の準備では、建築・土木工学コースの学生が棚の移動や暗幕張りを手伝ってくれた。高い場所の作業や力仕事をしてくれたので作業時間も短縮できた。
- ・ 感性デザイン学科の学生が単管を使ったアスレチックやテーマ「ヘンゼルとグレーテル」をイメージした迷路を設置した。子どもたちも繰り返し遊び、歓声をあげていた。なかよし祭後もそのまま設置し、保育活動中だけではなく、未就園児教室や見学に来た方にも大学との連携を知らせながら遊んでもらった。ポスターもテーマに沿ってデザインされ子どもたちの興味を引いた。

⑤ 〈ペットボトルロケットの制作〉

- ・ 満3歳と年少組は学生が制作してくれた大きなペットボトルに皆でシールを貼ってロケットを完成させた。年中・年長組は大学の先生が用意してくれた小さなペットボトルと羽根の型がついた厚紙を使って一人一つずつロケットを制作した。自分で模様を描いて切った羽根や先端部を貼りつけ、ビニールテープでかっこよく仕上げたロケットを早く飛ばしたいと焼き芋会を心待ちにしていた。焼き芋会当日には、学生に教えてもらいながら水を入れたり、空気を入れたりして順番にロケットを飛ばした。科学的な仕組みまでは分からないものの飛んだ距離を比べたり、「どうしたら遠くまで飛ばせるのかな」と考えたり、驚きや発見がある貴重な機会となった。

⑥ 〈しまもり SDG s プロジェクト〉 さつまいも植え(年長組) 掘り(年中・年長組)

- ・ 昨年度に引き続きしまもり SDG s プロジェクトに参加した。春に年長組がさつまいもの苗を植え、秋には年中組と年長組で収穫した。年長組は大学の畑でじゃがいも植えも体験しているため、じゃがいもとさつまいもの植え方の違いを知ることができた。秋の収穫では次々出てくる大きなさつまいもに歓声をあげながら折らないように慎重に掘ったり、友達と力を合わせたりする姿が見られた。収穫したさつまいもはお土産で持ち帰ったが、掘った後に数日間冷暗所でねかせると美味しく食べられることも教えてもらい、将来役立つ知恵を授かることができた。



イ 第一高等学校・・・餅つき会、豆まき会等

① 〈運動会〉

- ・ 運動会競技中のアナウンスと曲の放送をアナウンス部の担当教諭と生徒2名に依頼した。総練習の時しか一緒に練習できなかったが、本番も明るく楽しみながらアナウンスしてくれたので来場した方からも好評だった。

② 〈豆まき会〉

- ・ 水泳部の生徒3名に鬼役を依頼した。当日は、着ぐるみの赤鬼・緑鬼、手作り衣装のなまはげ風の鬼に扮して子どもたちの前に登場してもらった。スピードと迫力のある鬼の登場に子どもたちも驚いてホール中を逃げ回っていた。勇気を振り絞って投げた豆の力で鬼が退散した時には一同安堵の表情を見せていた。



ウ 第二高等学校・・・英語教室

- ・工大二高の英語教諭とALTが月に一度来園し、年長組を対象に英語教室を開催している。園行事や学校行事の日程が合わず、開催できないこともあったが、子どもたちにとって楽しみなことの一つである。6月には、二高で受け入れた留学生（短期ステイ）12名も同行し、一緒に折り紙をしたり、ゲームをしたりして交流を図り、貴重な経験となった。



4) 施設・設備等の点検・整備

- ・定期的に芝刈りを依頼し手入れした。また、裸足でも安全に遊べるように園児にも声を掛け、小石を拾ったり、シロツメクサやたんぽぽを摘んだりした。
- ・毎朝、遊具の清掃を行うとともに危険個所がないかを確認し、気付いた時には職員会議で伝え合い、注意喚起すると共に修理を行った。
- ・年度末にはワックスがけを行い、廊下にある棚の耐震補強を行った。また、空き部屋には鍵を設置し安全管理ができるようにした。

6. 法人全体

1) 安定的、継続的運営に資する財政基盤の構築

ア 予算編成方針及び予算管理方法の見直し

新たな予算編成を検討するにあたり、高校・中学校の主任以上の教職員に対し財務状況の理解を目的に過去5年間の財務分析、奨学費等の現状の説明を行った。また、法人事務局及び大学では、各担当が随時予算執行データの残高、執行内容等を確認できるように「LeySer plus 実務者サイト」を導入した。

イ 積極的な補助金申請・採択率向上に向けた体制の見直し

次年度事業計画について各設置校と協議するうえで、各事業に対し利用可能な補助金についての情報共有は行うことが出来たが、法人全体での共通認識とまでは至らなかった。引き続き、年間のスケジュールイメージや資料作成のマニュアル等を各校と共有した上でスムーズな補助金申請を可能とする仕組みを構築し、有効かつ適切な補助金申請のルーティン化を図る。

ウ 法人一般寄付の充実と運用方法の見直し

一般寄付における募集要項や申込用紙などの各種書類作成、クレジット決済をはじめとしたインターネット申込などの各種設定など、各種受け入れ体制の整備を行った。今後の展望として、各設置校の卒業生を中心とした寄付依頼を行い、各種事業の遂行に努めるべく、今後も継続的に検討・協議を続けながら、実施する。

寄付金の運用については、現在、寄付者の意向に沿って、各学校のために活用させていただいているが、今後は用途を明確に定めた特定寄付による中長期的な運用も検討する。

エ 資産運用方針に基づく資産運用の実施と継続

令和5年度資産運用方針のもと、将来の資金需要に対応するための資産形成に向けた投資とすること、また運用に当たってはリスク軽減のために、資産及び時間の分散投資を図った。資産運用に当たっては、普通預金を原資に債権、投資信託などで資産運用を実施した。

2) 機能性・効率性向上を目指した組織運営とガバナンス体制の構築

ア 教学計画に基づく中期的な視野による教員採用・適正配置

昨年度に引き続き、各学校長からのヒアリング及び高校の公開授業に役員及び法人事務局職員が参加し状況を把握した。

イ 法人事務局及び大学の所管業務の見直し・検討

法人全体の機能強化、総合力の発揮及び効率的かつ円滑な業務運営の確立のための組織編成を検討し、規程を改正した。①法人事務局と大学事務組織を一体化、②組織機能を法人本部、教育研究実施組織、運營業務実施組織の3つに再編、③大学の運營業務実施組織にセンター、事務室、チーム、分室その他の分掌組織を置くことができる、④運營業務実施組織に、専門監・企画監、チームリーダー、副参事等を置くことができる、とした改正を行い令和6年4月1日より施行することとした。

ウ 人材育成・評価制度の実用化に向けた検討の継続

令和5年度の実施は試行期間を含めて5期目の評価期間となったことから、年度初めに制度の目的と効果等について再確認し、人材育成の取組みが、より信頼される学校づくり、より誇りの持てる学校づくりにつながり、充実した人材育成の取組みとなることを目指した制度であることを教職員へ周知した。

処遇への反映については、評価結果と併せ、その他評価結果以外の勤務状況等を勘案した学校長の総合的な意見を踏まえた処遇反映を令和3年度より実施しているが、制度目的の定着や、制度の仕組みを活用して自他の能力開発につなげる意識などの組織風土を醸成し、組織目標を達成していく為に、より効果的な方法を引き続き検討する。

エ 運営基盤強化を目指した各種規程の点検と整備

組織変更、所掌業務の見直しに伴い、関連する諸規程の管理・運営について見直しを図り、責任体制を明確にしながら、意思決定の迅速化に向けた土台作りのため、各種規程と実行している業務が結びつくように調整を図った。今後は業務の実態に合わせた規程の改正を図る。

3) 教育力・研究力向上を目指した環境整備

ア 遊休資産の有効性・将来性の検討

主として利用している設置校において、利用者数の減少、利用頻度の低下があった場合には、設置校間での調整の上で、利活用を検討しているが、未だ活用方法を模索している遊休資産は多い。そういった課題を含め、検討・協議するための組織として、昨年度に引き続きキャンパスマネジメント委員会（仮称）の設置を検討・計画したが、令和5年度も設置には至らなかった。（以下 エ 参照）引き続き、現在把握している課題を含め、次年

度協議を実施する上での検討事項を再度整理した。

イ 大学・高校・幼稚園における校舎耐震化検討及び空調設備更新の計画的実施

高校・幼稚園における校舎耐震化は、園児・生徒の安全を守るために重要だと認識している中で、建物の老朽化も逼迫しており、教育に支障が出ないための修繕対応を優先し、校舎耐震化の計画検討・立案には至らなかった。

また、空調設備更新については、第二高校の普通教室7教室を実施した。第一高校普通教室を令和6年度に実施する。

ウ 園児・生徒・学生の学校生活に係る外部委託関連の見直し

本法人では学生寮の管理運営、学生食堂、幼稚園給食、スクールバスなどの業務を外部委託しているが、委託から複数年が経過しているため、見直しを図るための現状把握を行った。集めたデータを基に令和6年度中に委託業者の見直し等を図る。

エ キャンパスマネジメント委員会（仮称）の設置

昨年度に引き続き、委員会設置の検討を重ねる中で、老朽化した建物や設備等の長期的な課題、設置校における施設・設備管理の課題などが多かったこと、新型コロナウイルスへの対応が逼迫している中での委員会設置は、教職員にとってさらに負担となることを主な理由として、委員会設置には至らなかった。令和6年度中の設置に向けて、これまでの課題を整理して、改めて検討を開始し、年度内に第1回委員会の開催、施設・設備における理想的な運用の方向性を協議する。

4) 地域の学園としてのブランド価値向上と広報強化

ア 各設置校の広報活動推進及び法人全体における広報の在り方の検討

ホームページを中心とした安定的な各設置校の広報活動が確立しつつあることを踏まえ、昭和59年から発行（蒼穹の前身「学園だより」を含む）を続けてきた学校法人八戸工業大学の広報誌である「蒼穹」は、令和5年1月の発行を以て終了した。今後は、これまで「蒼穹」の発行に尽力した各設置校の委員をはじめ、HP担当者とこれまで以上にホームページの充実に努め、即時性のある情報発信を強化する。また、SNSを利用した広報についても、運用の在り方を検討しつつ、各学校の魅力が伝わるよう努める。

III. 財務の概要

1. 決算の状況

1) 資金収支計算書関係

ア 資金収支計算書

資金収支計算書

令和 5 年 4 月 1日から
令和 6 年 3 月 31日まで

(単位 円)

科 目	収 入 の 部		差 異
	予 算	決 算	
学生生徒等納付金収入	1,997,610,000	1,902,170,105	95,439,895
手数料収入	34,270,000	30,135,755	4,134,245
寄付金収入	59,550,000	52,508,855	7,041,145
補助金収入	780,910,000	841,564,981	△ 60,654,981
国庫補助金収入	355,910,000	337,264,905	18,645,095
地方公共団体補助金収入	425,000,000	504,300,076	△ 79,300,076
資産売却収入	0	427,772,879	△ 427,772,879
付随事業・収益事業収入	69,310,000	72,675,524	△ 3,365,524
受取利息・配当金収入	37,260,000	44,510,435	△ 7,250,435
雑収入	136,710,000	175,928,831	△ 39,218,831
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	265,460,000	190,326,140	75,133,860
その他の収入	278,977,749	367,737,198	△ 88,759,449
資金収入調整勘定	△ 241,950,810	△ 303,163,642	61,212,832
前年度繰越支払資金	1,477,703,601	1,477,703,601	
収入の部合計	4,895,810,540	5,279,870,662	△ 384,060,122
科 目	支 出 の 部		差 異
	予 算	決 算	
人件費支出	1,997,040,000	2,036,051,412	△ 39,011,412
教育研究経費支出	727,630,000	762,134,041	△ 34,504,041
管理経費支出	207,300,000	215,162,570	△ 7,862,570
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	76,770,000	68,387,000	8,383,000
設備関係支出	46,510,000	62,910,009	△ 16,400,009
資産運用支出	200,000,000	420,760,678	△ 220,760,678
その他の支出	251,092,744	269,293,307	△ 18,200,563
〔予備費〕	(0)		
	50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	△ 201,900,000	△ 275,936,380	74,036,380
翌年度繰越支払資金	1,541,367,796	1,721,108,025	△ 179,740,229
支出の部合計	4,895,810,540	5,279,870,662	△ 384,060,122

【資金収支計算書経年推移表】

(単位:千円)

収入の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	2,260,021	2,188,200	2,105,141	2,067,804	1,902,170
手数料収入	39,327	36,623	38,691	33,276	30,136
寄付金収入	34,924	26,766	32,692	38,248	52,509
補助金収入	817,177	795,468	820,483	867,983	841,565
資産売却収入	928,294	0	100,198	3,467	427,773
付随事業・収益事業収入	47,751	48,565	55,385	65,565	72,675
受取利息・配当金収入	15,278	24,610	30,280	36,176	44,510
雑収入	363,386	194,761	104,090	98,206	175,929
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	324,913	296,741	278,182	208,741	190,326
その他の収入	302,153	532,783	815,372	193,880	367,737
資金収入調整勘定	△ 536,795	△ 389,721	△ 374,615	△ 336,410	△ 303,164
前年度繰越支払資金	1,286,421	1,585,165	1,463,904	1,897,240	1,477,704
収入の部合計	5,882,850	5,339,961	5,469,803	5,174,176	5,279,870

支出の部	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	2,352,690	2,125,449	2,003,263	1,957,649	2,036,051
教育研究経費支出	545,971	566,066	654,109	785,594	762,134
管理経費支出	196,112	200,769	196,467	201,771	215,162
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	431,867	10,769	81,972	110,125	68,387
設備関係支出	70,633	124,170	176,225	94,640	62,910
資産運用支出	902,324	699,780	435,006	520,336	420,761
その他の支出	231,383	439,802	294,856	278,841	269,293
資金支出調整勘定	△ 433,295	△ 290,748	△ 269,335	△ 252,484	△ 275,936
翌年度繰越支払資金	1,585,165	1,463,904	1,897,240	1,477,704	1,721,108
支出の部合計	5,882,850	5,339,961	5,469,803	5,174,176	5,279,870

イ 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

令和 5 年 4 月 1日から

令和 6 年 3 月 31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,902,170,105
		手数料収入	30,135,755
		特別寄付金収入	50,470,258
		一般寄付金収入	2,038,597
		経常費等補助金収入	836,823,781
		付随事業収入	72,675,524
		雑収入	175,928,831
		教育活動資金収入計	3,070,242,851
	支出	人件費支出	2,036,051,412
		教育研究経費支出	762,134,041
		管理経費支出	215,162,570
		教育活動資金支出計	3,013,348,023
差引		56,894,828	
調整勘定等		3,615,306	
教育活動資金収支差額		60,510,134	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0
		施設設備補助金収入	4,741,200
		施設設備売却収入	0
		減価償却引当特定資産取崩収入	300,000,000
		施設整備等活動資金収入計	304,741,200
	支出	施設関係支出	68,387,000
		設備関係支出	62,910,009
		施設整備等活動資金支出計	131,297,009
	差引		173,444,191
	調整勘定等		△ 37,418,742
	施設整備等活動資金収支差額		136,025,449
	小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		196,535,583
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	427,772,879
		受取利息・配当金収入	44,510,435
		借入金等収入	0
		短期貸付金回収収入	45,000
		預り金受入収入	11,662,460
		仮払金回収収入	119,299
		仮受金受入収入	1,190
		その他の活動資金収入計	484,111,263
	支出	借入金等利息支出	0
		借入金等返済支出	0
		有価証券購入支出	420,760,678
		短期貸付金支払支出	653,500
		預り金支払支出	15,827,369
		仮払金支払支出	875
		その他の活動資金支出計	437,242,422
差引		46,868,841	
調整勘定等		0	
その他の活動資金収支差額		46,868,841	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		243,404,424	
前年度繰越支払資金		1,477,703,601	
翌年度繰越支払資金		1,721,108,025	

【活動区分資金収支計算書経年推移表】

(単位：千円)

	科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	3,452,205	3,278,431	3,128,412	3,152,232	3,070,242
	教育活動資金支出計	3,094,773	2,892,284	2,853,814	2,945,014	3,013,348
	差引	357,432	386,147	274,598	207,218	56,894
	調整勘定等	142,144	△ 151,405	△ 96,227	△ 77,903	3,616
	教育活動資金収支差額	499,576	234,742	178,371	129,315	60,510
施設整備等による資金収支	施設整備等活動資金収入計	360,382	311,952	728,241	118,848	304,741
	施設整備等活動資金支出計	702,500	334,939	368,197	314,764	131,297
	差引	△ 342,118	△ 22,987	360,044	△ 195,916	173,444
	調整勘定等	△ 106,158	92,103	36,561	5,751	△ 37,419
	施設整備等活動資金収支差額	△ 448,276	69,116	396,605	△ 190,165	136,025
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		51,300	303,858	574,976	△ 60,850	196,535
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	952,723	76,515	186,942	58,853	484,111
	その他の活動資金支出計	705,279	501,634	328,581	417,540	437,242
	差引	247,444	△ 425,119	△ 141,639	△ 358,687	46,869
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	247,444	△ 425,119	△ 141,639	△ 358,687	46,869
支払資金の増減額 (小計＋その他の活動資金収支差額)		298,744	△ 121,261	433,337	△ 419,537	243,404
前年度繰越支払資金		1,286,421	1,585,165	1,463,904	1,897,240	1,477,703
翌年度繰越支払資金		1,585,165	1,463,904	1,897,240	1,477,703	1,721,108

【活動区分資金収支計算書関係比率】

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	14.5%	7.2%	5.7%	4.1%	2.0%

2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

令和 5 年 4 月 1 日から
令和 6 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,997,610,000	1,902,170,105	95,439,895
		手数料	34,270,000	30,135,755	4,134,245
		寄付金	59,550,000	55,151,027	4,398,973
		經常費等補助金	756,870,000	836,823,781	△ 79,953,781
		付随事業収入	69,310,000	72,675,524	△ 3,365,524
		雑収入	136,750,000	175,947,392	△ 39,197,392
		教育活動収入計	3,054,360,000	3,072,903,584	△ 18,543,584
	事業活動支出の部	人件費	2,011,210,000	2,052,066,551	△ 40,856,551
		教育研究経費	1,055,140,000	1,099,761,431	△ 44,621,431
		管理経費	233,970,000	238,578,705	△ 4,608,705
		徴収不能額等	4,500,000	7,497,750	△ 2,997,750
		教育活動支出計	3,304,820,000	3,397,904,437	△ 93,084,437
		教育活動収支差額	△ 250,460,000	△ 325,000,853	74,540,853
教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金	37,260,000	44,510,435	△ 7,250,435
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	37,260,000	44,510,435	△ 7,250,435
	事業支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	37,260,000	44,510,435	△ 7,250,435
經常収支差額		△ 213,200,000	△ 280,490,418	67,290,418	
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	0	141,069	△ 141,069
		その他の特別収入	27,640,000	11,054,084	16,585,916
		特別収入計	27,640,000	11,195,153	16,444,847
	事業支出の部	資産処分差額	0	15,096,518	△ 15,096,518
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	15,096,518	△ 15,096,518
		特別収支差額	27,640,000	△ 3,901,365	31,541,365
[予備費]		50,000,000		50,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 235,560,000	△ 284,391,783	48,831,783	
基本金組入額合計		△ 5,820,000	△ 62,968,714	57,148,714	
当年度収支差額		△ 241,380,000	△ 347,360,497	105,980,497	
前年度繰越収支差額		△ 5,919,078,331	△ 5,919,078,331	0	
基本金取崩額		8,700,000	8,855,605	△ 155,605	
翌年度繰越収支差額		△ 6,151,758,331	△ 6,257,583,223	105,824,892	

【事業活動収支計算書経年推移表】

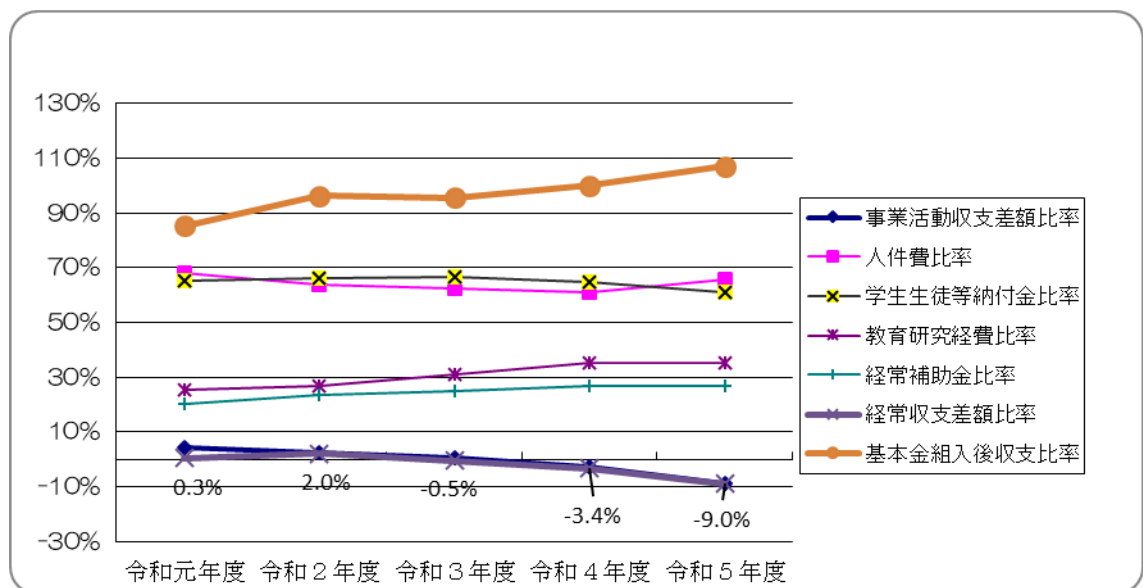
(単位:千円)

科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,260,021	2,188,200	2,105,141	2,067,804	1,902,170
		手数料	39,327	36,623	38,691	33,276	30,136
		寄付金	35,802	27,461	35,901	41,012	55,151
		経常費等補助金	706,795	783,516	792,440	849,134	836,824
		付随事業収入	47,751	48,565	55,385	65,565	72,675
		雑収入	363,445	195,243	104,689	98,377	175,947
		教育活動収入計	3,453,141	3,279,608	3,132,247	3,155,168	3,072,903
	事業活動支出の部	人件費	2,352,697	2,108,331	1,966,033	1,945,278	2,052,066
		教育研究経費	881,156	889,479	984,838	1,126,863	1,099,761
		管理経費	221,174	232,844	223,147	226,815	238,579
		徴収不能額等	4,299	6,179	2,855	2,164	7,498
		教育活動支出計	3,459,326	3,236,833	3,176,873	3,301,120	3,397,904
		教育活動収支差額	△ 6,185	42,775	△ 44,626	△ 145,952	△ 325,001
	教育活動外収支	科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業活動収入の部		受取利息・配当金	15,278	24,610	30,280	36,176	44,510
		教育活動外収入計	15,278	24,610	30,280	36,176	44,510
	教育活動外収支差額	15,278	24,610	30,280	36,176	44,510	
経常収支差額		9,093	67,385	△ 14,346	△ 109,776	△ 280,491	
特別収支	科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	事業活動収入の部	資産売却差額	25,978	0	126	0	141
		その他の特別収入	114,957	17,292	35,875	22,703	11,054
		特別収入計	140,935	17,292	36,001	22,703	11,195
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	0	2,324	3,837	15,096
		特別支出計	0	0	2,324	3,837	15,096
	特別収支差額	140,935	17,292	33,677	18,866	△ 3,901	
基本金組入前当年度収支差額		150,028	84,677	19,331	△ 90,911	△ 284,392	
基本金組入額合計		△ 446,279	△ 41,423	△ 132,007	△ 91,082	△ 62,969	
当年度収支差額		△ 296,251	43,254	△ 112,677	△ 181,993	△ 347,361	
前年度繰越収支差額		△ 5,458,772	△ 5,754,760	△ 5,630,767	△ 5,737,406	△ 5,919,078	
基本金取崩額		263	80,739	6,038	320	8,855	
翌年度繰越収支差額		△ 5,754,760	△ 5,630,767	△ 5,737,406	△ 5,919,078	△ 6,257,584	
(参考)							
事業活動収入計		3,609,354	3,321,510	3,198,528	3,214,047	3,128,608	
事業活動支出計		3,459,326	3,236,833	3,179,197	3,304,957	3,413,000	

【事業活動収支計算書関係比率】

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	67.8%	63.8%	62.2%	61.0%	65.8%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	25.4%	26.9%	31.1%	35.3%	35.3%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.4%	7.0%	7.1%	7.1%	7.7%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.2%	2.5%	0.6%	-2.8%	-9.1%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	85.3%	96.3%	95.5%	100.0%	106.9%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	65.2%	66.2%	66.6%	64.8%	61.0%
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	20.4%	23.7%	25.1%	26.6%	26.8%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	0.3%	2.0%	-0.5%	-3.4%	-9.0%

【主な事業収支計算書の財務比率】



3) 貸借対照表

貸借対照表

令和6年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	12,526,107,202	13,068,866,312	△ 542,759,110
有形固定資産	7,967,391,301	8,181,120,749	△ 213,729,448
土地	3,203,614,416	3,203,603,488	10,928
建物	3,471,043,950	3,670,234,242	△ 199,190,292
構築物	158,864,335	140,562,541	18,301,794
教育研究用機器備品	372,934,357	395,495,384	△ 22,561,027
管理用機器備品	25,081,388	27,819,752	△ 2,738,364
図書	716,794,667	715,813,026	981,641
車輛	12,686,188	21,220,316	△ 8,534,128
建設仮勘定	6,372,000	6,372,000	0
特定資産	3,408,061,725	3,408,061,725	0
退職給与引当特定資産	210,000,000	210,000,000	0
減価償却引当特定資産	3,170,000,000	3,170,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	28,061,725	28,061,725	0
その他の固定資産	1,150,654,176	1,479,683,838	△ 329,029,662
借地権	2,678,000	2,678,000	0
電話加入権	3,553,818	3,553,818	0
施設利用権	704,568	803,353	△ 98,785
ソフトウェア	28,007,160	38,942,870	△ 10,935,710
有価証券	1,115,660,630	1,433,655,797	△ 317,995,167
保証金	50,000	50,000	0
流動資産	1,827,494,256	1,556,400,254	271,094,002
現金預金	1,721,108,025	1,477,703,601	243,404,424
未収入金	87,446,471	56,412,077	31,034,394
貯蔵品	8,448	8,448	0
短期貸付金	693,500	85,000	608,500
前払金	17,294,659	21,129,551	△ 3,834,892
仮払金	943,153	1,061,577	△ 118,424
資産の部合計	14,353,601,458	14,625,266,566	△ 271,665,108
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	245,679,894	230,271,955	15,407,939
退職給与引当金	232,890,894	216,875,755	16,015,139
長期未払金	1,265,000	1,872,200	△ 607,200
長期預り金	11,524,000	11,524,000	0
流動負債	732,660,418	735,341,682	△ 2,681,264
未払金	258,789,869	238,892,744	19,897,125
前受金	190,326,140	208,740,810	△ 18,414,670
預り金	283,488,618	287,653,527	△ 4,164,909
仮受金	55,791	54,601	1,190
負債の部合計	978,340,312	965,613,637	12,726,675
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	19,632,844,369	19,578,731,260	54,113,109
第1号基本金	19,350,782,644	19,296,669,535	54,113,109
第3号基本金	28,061,725	28,061,725	0
第4号基本金	254,000,000	254,000,000	0
繰越収支差額	△ 6,257,583,223	△ 5,919,078,331	△ 338,504,892
翌年度繰越収支差額	△ 6,257,583,223	△ 5,919,078,331	△ 338,504,892
純資産の部合計	13,375,261,146	13,659,652,929	△ 284,391,783
負債の部及び純資産の部合計	14,353,601,458	14,625,266,566	△ 271,665,108

【貸借対照表経年推移表】

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	13,121,059	13,306,326	12,820,766	13,068,866	12,526,107
流動資産	1,793,737	1,546,238	1,997,177	1,556,400	1,827,494
資産の部合計	14,914,796	14,852,564	14,817,943	14,625,266	14,353,601
固定負債	304,634	283,893	243,960	230,272	245,680
流動負債	963,606	837,438	823,419	735,342	732,660
負債の部合計	1,268,240	1,121,331	1,067,379	965,614	978,340
基本金	19,401,317	19,362,000	19,487,970	19,578,732	19,632,844
繰越収支差額	△ 5,754,760	△ 5,630,767	△ 5,737,406	△ 5,919,078	△ 6,257,583
純資産の部合計	13,646,556	13,731,233	13,750,564	13,659,652	13,375,262
総負債及び純資産合計	14,914,796	14,852,564	14,817,943	14,625,266	14,353,601

【貸借対照表関係比率】

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.6年	1.9年	1.9年	1.8年	1.8年
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	91.5%	92.5%	92.8%	93.4%	93.2%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	96.1%	96.9%	93.2%	95.7%	93.7%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	186.1%	184.6%	242.5%	211.7%	249.4%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	8.5%	7.5%	7.2%	6.6%	6.8%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	487.9%	493.3%	682.0%	707.9%	904.3%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.9%	99.9%	99.6%	99.6%	99.9%
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得}}$	68.7%	70.1%	71.0%	72.2%	73.6%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	55.9%	57.7%	56.8%	55.5%	53.7%

4) 財産目録

財 産 目 録

科 目	令和5年度末(令和6年3月31日現在)	
一 資産総額		
(一) 基本財産		7,967,391,301 円
1 土地	789,231.44 m ²	3,203,614,416 円
(法人)	(475,760.85 m ²)	(523,086,055 円)
(八戸工業大学)	(184,003.00 m ²)	(1,112,744,532 円)
(八戸工業大学第一高等学校)	(58,832.84 m ²)	(941,910,578 円)
(八戸工業大学第二高等学校 ・附属中学校)	(65,886.75 m ²)	(573,550,359 円)
(さくら幼稚園)	(4,748.00 m ²)	(52,322,892 円)
2 建物	89,519.67 m ²	3,471,043,950 円
(法人)	(1,948.93 m ²)	(24,612,666 円)
(八戸工業大学)	(56,790.61 m ²)	(2,362,655,405 円)
(八戸工業大学第一高等学校)	(17,032.04 m ²)	(570,613,513 円)
(八戸工業大学第二高等学校 ・附属中学校)	(12,437.74 m ²)	(463,547,792 円)
(さくら幼稚園)	(1,310.35 m ²)	(49,614,574 円)
3 構築物	251 式	158,864,335 円
4 図書	151,659冊 5,304点	716,794,667 円
5 教具・校具・備品	5,091 点	398,015,745 円
6 車輛	18 台	12,686,188 円
7 建設仮勘定		6,372,000 円
(二) 運用財産		6,386,210,157 円
1 預金・現金		1,721,108,025 円
(1) 預金		(1,720,103,742 円)
(2) 現金		(1,004,283 円)
2 特定資産		3,380,000,000 円
3 第3号基本金引当特定資産		28,061,725 円
4 有価証券		1,115,660,630 円
5 貯蔵品		8,448 円
6 短期貸付金		693,500 円
7 未収入金		87,446,471 円
8 電話加入権		3,553,818 円
9 前払金		17,294,659 円
10 仮払金		943,153 円
11 保証金		50,000 円
12 借地権		2,678,000 円
13 施設利用権		704,568 円
14 ソフトウェア		28,007,160 円
合 計		14,353,601,458 円
二 負債総額		
1 固定負債		245,679,894 円
(1) 退職給与引当金		(232,890,894 円)
(2) 長期未払金		(1,265,000 円)
(3) 長期預り金		(11,524,000 円)
2 流動負債		732,660,418 円
(1) 前受金		(190,326,140 円)
(2) 未払金		(258,789,869 円)
(3) 預り金		(283,488,618 円)
(4) 仮受金		(55,791 円)
合 計		978,340,312 円
三 正味財産(資産総額-負債総額)		13,375,261,146 円

2. その他

1) 有価証券の状況

(単位：円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	1,899,900,000	1,863,617,200	△ 36,282,800
株 式	240,293,000	400,060,000	159,767,000
投資信託	573,467,630	653,987,970	80,520,340
貸付信託	-	-	-
合 計	2,713,660,630	2,917,665,170	204,004,540
時価のない有価証券	2,000,000		
有価証券合計	2,715,660,630		

2) 借入金の状況

借入金はありません。

3) 学校債の状況

学校債はありません。

4) 寄付金の状況

(単位：円)

種 別	金 額
特別寄付金	50,470,258
一般寄付金	2,038,597
現物寄付	8,955,056
合 計	61,463,911

5) 補助金の状況

(単位：円)

種 別	金 額
国庫補助金	337,264,905
地方公共団体補助金	504,300,076
合 計	841,564,981

6) 収益事業の状況

収益事業はありません。

7) 関連事業者等との取引の状況

ア 関連当事者

対象となる取引はありません。

イ 出資会社

対象となる取引はありません。

8) 学校法人間取引

対象となる取引はありません。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針、対応方策

安定的、継続的運営に資する財政基盤の構築のため、各設置校における定員の確保、補助金の獲得及び寄附金募集活動の強化による収入増を図り、教育力・研究力を低下させない人事政策を実施しながら、経費削減による支出の減に努めていく。